

IV 担い手

担い手の育成

○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。

就農相談	就農研修	営農定着
<ul style="list-style-type: none"> ○就農相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就農アドバイザーの配置 ・就農相談会の開催 (岐阜、名古屋、東京、大阪) ○就農・就業情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・就農セミナー等の開催 ・ポータルサイトでの情報発信 ・ポータルサイトでの就農モデル動画の配信 ・農業求人情報の提供 ○現地研修会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・現地見学会 ・就農体感ツアー ・中期農業体験研修 ・跡継ぎ講座 	<ul style="list-style-type: none"> ○短期～中期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・農業やる気発掘夜間ゼミ ・農業体験研修 ○長期研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就農研修拠点 ・あすなる農業塾（先進農家派遣） ○就農準備への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・青年等就農計画の策定 ・農地の借入、ほ場の準備 ○資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業（準備型） ・就職氷河期世代の新規就農促進事業 ・ぎふ農業経営者育成発展支援事業（農業研修スタート型） 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設、機械の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助事業、制度資金の活用 ○技術・経営改善の指導 <ul style="list-style-type: none"> ・経営開始後5年間の集中指導 ・ポータルサイトでの研修動画配信 ・タブレット端末による現地指導 ○新規就農支援のネットワーク化 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、交流会の開催 ○資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業（経営開始型） ・ぎふ農業経営者育成発展支援事業（経営チャレンジ型・キャリアチェンジ型）

※本表は、令和2年度の研修体系

○担い手育成プロジェクトの展開

平成26年から平成28年の3年間に新たな担い手1,000人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト1000」に引き続き、新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織・法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成29年から令和3年の5年間に新たな担い手2,000人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト2000」を実施しています。

担い手育成プロジェクト1000 (H26～H28)						担い手育成プロジェクト2000 (H29～R3)				
区分	3年間 目標	H26	H27	H28	3年間 合計	区分	5年間 目標	H29	H30	2年 合計
新規就農者	330	99	94	90	283	新規就農者	600	110	92	202
新規学卒	36	13	11	9	33	新規学卒	75	8	10	18
Uターン	162	40	46	32	118	Uターン	275	43	36	79
新規参入	132	46	37	49	132	新規参入	250	59	46	105
雇用就農者	400	136	111	133	380	雇用就農者	600	140	240	380
定年帰農者	200	82	110	142	334	定年帰農者	500	198	184	382
農業参入法人	70	11	15	6	32	農業参入法人	100	22	21	43
						集落営農	200	17	9	26
合計	1,000	328	330	371	1,029	合計	2,000	487	546	1,033

○新たな農業の担い手は 546 人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成 30 年度は 546 人・経営体の新たな担い手が育成されました。

新たな農業の担い手の推移

(単位：人・経営体)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規就農者	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92
定年帰農者	56	38	45	48	50	62	82	110	142	198	184
雇用就農者	16	29	71	67	86	106	136	111	133	142	240
農業参入法人	—	—	24	11	14	13	11	15	6	22	21
集落営農	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	9
計	135	132	200	186	227	262	328	330	371	487	546

※農業参入法人数は H22、集落営農は H29 から集計 県農業経営課調べ

○新規就農者（16 歳以上 65 歳未満）は 92 人

平成 30 年度の新規就農者数は 92 人（新規学卒 10 人、Uターン 36 人、新規参入 46 人）、品目別では野菜が最も多く 72 人となっています。

参入形態別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規学卒	18	21	25	29	13	17	12	12	11	12	14	14	18	8	10	8	16	6	12	13	13	11	9	8	10
Uターン	13	15	11	20	27	33	31	22	32	34	22	21	33	32	47	42	26	20	36	37	40	46	32	43	36
うち青年	13	15	11	17	19	30	24	17	22	26	16	14	22	22	29	26	19	17	25	28	25	33	25	28	26
うち中高年	—	—	—	3	8	3	7	5	10	8	6	7	11	10	18	16	7	3	11	9	15	13	7	15	10
新規参入	1	2	2	2	15	6	9	11	13	9	4	3	4	5	6	15	18	34	29	31	46	37	49	59	46
うち青年	1	2	2	2	12	4	1	5	9	7	0	2	3	4	4	11	10	22	17	13	32	20	32	44	30
うち中高年	—	—	—	0	3	2	8	6	4	2	4	1	1	1	2	4	8	12	12	18	14	17	17	15	16
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92

青年：40 歳未満 中高年：40 歳以上 65 歳未満

県農業経営課調べ

品目別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
水稻	1	0	2	0	1	2	4	5	2	2	2	5	5	2	4	4	4	4	5	8	7	4	9	8	5
野菜	14	21	14	26	31	35	34	29	37	38	26	19	32	27	49	40	46	47	56	60	70	66	65	78	72
花卉	9	8	9	18	13	10	11	4	6	5	2	1	8	3	5	3	2	2	4	0	6	3	3	4	1
果樹	2	2	2	5	4	2	0	2	3	3	1	4	3	6	1	4	3	2	3	5	5	5	4	8	7
茶	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1
酪農	2	1	2	1	1	1	0	2	3	1	1	1	1	1	1	2	2	0	1	2	0	2	0	0	0
肉牛	1	2	5	1	3	3	1	2	1	5	7	6	6	5	3	9	2	3	5	4	5	6	8	9	1
養豚	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
その他	0	2	3	0	2	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	2	3	2	5	4	1	3	5
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92

県農業経営課調べ

○ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成 29 年 4 月、(一社)岐阜県農畜産公社内に、県、県農業会議、JAグループ、金融機関が連携し、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を新たに設置し、就農・就業、法人化、企業の農業参入など多様なニーズにワンストップで対応しています。

就農相談については、窓口での対応に加え、就農相談会の開催や新・農業人フェアへの出展など積極的に対応しており、相談件数は増加し、平成 30 年度は 696 件となっています。

就農相談件数の推移

(単位：件)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
就農相談件数(件)	75	161	198	374	479	402	414	407	451	503	501	653	749	696

※H28 年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター（(一社)岐阜県農畜産公社内）における相談件数

ぎふアグリチャレンジ支援センター調べ

○農業大学校

実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。
卒業生の進路 (単位：人)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～H8	計 390 名	128	62	—	—	48.7
H9～13	計 163 名	24	24	—	—	22.1
H14～21	計 189 名	29	26	—	—	29.1
H22	22 名	6	2	2	5	68.2
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8
R1	25 名	1	0	1	7	36.0

※就農率は、H21 以前と以後では就農の定義が異なり、単純な比較はできない

県農業大学校調べ

○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年度	人数	就農		公務員 ・団体	園芸 業界	進学・ 研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～22	149	3	13	8	110	8	7	10.7%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1	0	14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	20	2	0	0.0%
H30	19	0	0	3	16	0	0	0.0%
R1	23	0	0	2	20	0	1	0.0%

県立国際園芸アカデミー調べ

○岐阜県就農支援センター

県が開設した就農研修施設で、冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及び GLOBAL G. A. P. の認証取得や実践に必要な研修を実施しています。

<施設概要>

研修ハウス 3,456 m²、土耕ハウス 432 m²、
事務・研修棟 247 m²、作業棟 126 m²

<研修概要>

研修期間：14 か月（4 月中旬～翌年 6 月中旬まで）

研修定員：4 名（毎年募集）

研修内容：栽培実習、講義・演習等 約 1,850 時間

研修生の就農状況 (単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	合計
研修生	4	5	3	4	4	20
内就農者数	4	5	3	4	4	20

県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

○各種就農支援研修

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。

◆農業やる気発掘夜間ゼミ〔農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修〕

(単位：人)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
受講者数	44	32	17	24	66	76	133	137	130	124	106	66	56	68	71	72	80	1,302
内就農者数	(未調査)				5	3	10	7	11	7	7	6	6	4	5	1	1	73

県農業経営課調べ

◆農業で夢再発見研修〔就農に必要な技術を農業大学校で講義と実習により学ぶ研修〕

(単位：人)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
受講者数	16	20	16	14	19	21	18	18	16	13	7	10	4	5	197
内就農者数	7	8	6	8	7	8	10	9	11	7	6	6	3	1	97

※H26年度までは4か月間・2回、H27年度は6か月間・1回(平成29年度までで終了)

県農業経営課調べ

◆あすなろ農業塾〔先進農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ実践研修〕

(単位：人)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
受講者数	4	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	52	40	239
内就農者数	4	6	3	3	4	2	1	21	16	28	35	50	26	199

※内就農者数は平成30年度末現在

県農業経営課調べ

◆就農研修拠点〔就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等〕

No.	地域	研修拠点名(運営主体)	品目	整備年度	開設年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター(岐阜県)	冬春トマト	H25	H26	14か月間
②	岐阜市	JA全農岐阜いちご新規就農者研修所(JA全農岐阜)	いちご	H19	H20	14か月間
③	関市	JAめぐみの地域振興作物栽培実証圃場(JAめぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修(JAぎふ)	カキ	-	H26	1年間
⑤	大野町	かき帰農塾(JAいび川)	カキ	-	H27	年間5回
⑥	飛騨市	JAひだ飛騨地域トマト研修所(JAひだ)	夏秋トマト	H26	H27	2年間
⑦	郡上市	JAめぐみの郡上トマトの学校(JAめぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園 in 下呂(JAひだ)	夏秋トマト	H27	H28	1年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場(JAひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	1年間
⑩	岐阜地域	柿塾(JAぎふ)	カキ	-	H29	年間5回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議(同上)	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1年間
⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾(JAひがしみの)	クリ	-	H29	年7回
⑬	揖斐郡	JAいび川担い手サポートセンター(JAいび川)	土地利用型作物 柿	H29	H29	1年間
⑭	飛騨地域	飛騨地域新規就農者育成協議会(同上)	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会(同上)	夏秋トマト ほうれんそう	-	H30	1年以上
⑯	美濃加茂市	飛騨牛繁殖研修センター(飛騨牛繁殖研修事業連携協議会)	和牛繁殖	H30 ~R1	R2	2年間
⑰	飛騨市	ひだキャトルステーション(JAひだ)	和牛繁殖	H30	H31	2年間

※令和2年3月末現在

○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

部門別人数

(単位：人)

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農働	計
指導農業士	16	51	9	3	3	6	9	0	1	0	2	0	100
女性農業経営アドバイザー	10	46	6	5	2	8	7	1	2	1	0	1	89
青年農業士	13	65	12	5	1	8	8	3	2	0	0	0	117

平成31年4月1日現在

地域別人数

(単位：人)

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	18	16	10	6	6	10	0	8	7	19	100
女性農業経営アドバイザー	16	14	4	6	4	5	0	8	2	30	89
青年農業士	16	28	7	6	7	4	2	4	11	32	117

○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、農協、県など農業関係機関による就農支援（主に農業経営を支援）。20協議会で42市町村をカバー。

◆就農応援隊

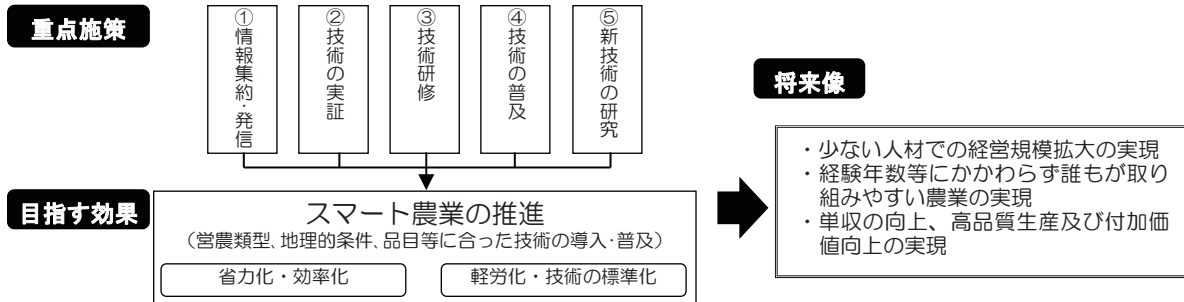
農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。就農応援隊10隊（構成団体数：625）、連合就農応援隊1隊が設立。

区分		応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7	岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3	花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊		1	10の就農応援隊により構成

スマート農業

○「岐阜県スマート農業推進計画」

県では、県内でのスマート農業の導入・普及を図るため、当面5年間に県が重点的に取り組む施策や栽培品目、地理的条件、経営規模など本県農業の特徴に対応したICT等の活用事例、効果等を示した「岐阜県スマート農業推進計画」を平成31年3月に策定しました。



○「岐阜県スマート農業推進協議会」等の設置

「岐阜県スマート農業推進計画」の進捗状況の評価・検証、スマート農業技術に関する情報収集・発信、スマート農業推進施策の検討等を行うことを目的に「岐阜県スマート農業推進協議会」を設置しました。

また、協議会の下に県関係課で構成するワーキンググループを営農類型（土地利用型、施設園芸、畜産）ごとに置き、スマート農業技術を活用した産地の目指す方向について検討しました。

さらに、地域でのスマート農業技術の導入・普及を促進するため、各農林事務所において、「地域スマート農業推進会議」を設置しました。



第1回岐阜県スマート農業推進協議会

(R1.11.12)

○スマート農業推進のための拠点整備

スマート農業の情報発信の場として、県就農支援センター（海津市）内に、トマトの栽培環境の自動制御ができる「モデル温室」やロボットトラクタ等の操作を体験できるオペレーション機能を備えた「オペレーションセンター」の整備を行いました。



スマート農業推進拠点（イメージ）

<整備内容>

- ・モデル温室
品 目：冬春トマト 独立ポット耕栽培
整備内容：既設ハウス改修 432 m²
環境制御システム、営農管理システム
- ・オペレーションセンター
構 造：鉄骨平屋建て 196.05 m²
展示機械：ロボットトラクタ、アシストスーツ、ドローン、除草ロボット 等

○「スマート実証農場」の設置

国事業の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」を活用して、（農）巢南営農組合（瑞穂市）において、スマート農業技術を活用して、輸出用米を超低コストで栽培する実証を行っています。

＜導入スマート農業技術＞ （実証期間：R1～R2）

- ・営農管理システム
- ・ロボットトラクタ
- ・直進キープ田植機
- ・水田センサ
- ・自動飛行農業用ドローン
- ・自動運転アシスト機能付きコンバイン 等



自動運転アシスト機能付きコンバイン実証の様子

○農業用水管理の実証実験

ICT導入による水稻作における水管理の省力化を目指し、条件の異なる平坦地と中山間地の現場において、農業水利施設全体での省力化等についての実証に取り組んでいます。

【事業名】管理省力化 ICT 技術等検証事業（H30～R2）

【実施箇所】パイプライン地区：下池西部地区（養老町～海津市）

開水路地区：段地区（池田町）、岐礼地区（揖斐川町）

【導入技術】自動給水栓、自動排水口、水田センサ、幹線水路ゲートの遠隔化等



自動給水栓



ゲートの遠隔監視・操作

○「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」の育成

現地でのスマート農業技術の円滑な導入を図るため、スマート農業に関する専門知識を持った者として、「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」を育成しました。

なお、令和元年度は、土地利用型作物、冬春トマト、いちご等の専門員を育成しました。

＜令和元年度実績＞

岐阜県スマート農業推進員：123名

（農業普及指導員、JA 営農指導員）

岐阜県スマート農業専門員：33名

（農業革新支援専門員、農業普及指導員）



スマート農業推進員研修会（R1.6.27）

○スマート農業技術研修会及び実演会・展示会

スマート農業に対する理解促進や農業者の技術力向上等を目的として、研修会及び実演会・展示会を開催しました。

スマート農業技術研修会及びセミナー等受講者数 (R2.2末)

	R1
研修会及び実演会・展示会等開催数	14
受講者数	1,923

県農政課調べ

○スマート農業技術導入経営体数は168経営体

平成30年度末のスマート農業技術導入経営体数は、168経営体となっています。

スマート農業技術導入経営体数 (単位：経営体)

	H29	H30	主なスマート農業技術
土地利用型作物	61	79	営農管理システム、直進キープ田植機、ドローン等
施設野菜	24	55	施設環境制御システム、環境モニタリング装置等
露地野菜	1	2	営農管理システム
果樹	3	3	アシストスーツ等
肉用牛	21	21	分娩及び発情監視システム等
酪農	6	8	哺乳ロボット、自動給餌機、営農管理システム等
合計	116	168	

県農政課調べ

○「スマート農業サミット in ぎふ」の開催

県では、スマート農業の実践を目指す農業者等を一堂に集め、スマート農業に関する目的や情報を共有し、スマート農業技術の導入・普及の機運を高めるため、スマート農業推進に向けたキックオフイベントを開催しました。

- 1 日時 令和元年8月2日 10:00～16:30
- 2 場所 ソフトピアジャパンセンタービル、農事組合法人巣南営農組合
- 3 参加者 463人
- 4 内容
 - (1) 基調講演 北海道大学大学院農学研究院副研究院長・教授 野口伸氏
 - (2) 取組発表 岐阜県農政部、農事組合法人巣南営農組合、株式会社東馬場農園、農研機構農業技術革新工学研究センター
 - (3) 実演会 ロボットトラクタ、自動飛行農業用ドローン
 - (4) 展示会 出展企業20社



基調講演



実演会 (ロボットトラクタ2台協調作業)

女性の活躍

○農業・農村で活躍する女性数

女性は、農業就業人口の約半数を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、6次産業化の支援や女性の就農相談、研修会など様々な組織活動を展開しています。

家族経営協定

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
家族経営協定の締結数	357	415	471	510	539	558	580	603

平成31年3月末現在 県農業経営課調べ

認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
認定農業者	2,116	2,110	2,098	2,115	2,115	2,114	2,118	2,139	2,171
うち女性	40	40	42	46	60	45	44	34	39
女性農業経営アドバイザー	120	122	112	98	93	95	95	86	89
指導農業者	109	108	109	106	109	112	109	104	100
うち女性	4	4	4	4	4	3	2	3	3
青年農業者	126	122	136	130	125	127	115	110	117
うち女性	1	1	1	1	0	0	0	1	1

平成31年4月1日現在、県農業経営課調べ

JA役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
JA役員	256	257	257	252	250	254	261
うち女性	21	21	21	22	21	25	25
農業委員・農地利用最適化推進委員	900	900	890	890	901	1,116	1,116
うち女性	38	59	38	65	59	93	92

令和元年6月末現在（JA役員）、令和元年11月末現在（農業委員等） 県検査監督課、県農村振興課調べ
 （注）農業委員・農地利用最適化推進委員数は定数を計上

○女性起業の状況

地域農産物を活用した特産加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組みなど、農村女性による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は106（平成31年3月末時点）となっており、そのうち食品加工に携わるものが88%、流通・販売関係に携わるものが75%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

【地域別女性起業数】

（単位：件）

地 域	起業数	（単位：件）		
		法人	グループ	個人
岐 阜	10	0	10	0
西 濃	28	4	19	5
中 濃	28	12	11	5
東 濃	19	8	8	3
飛 騨	21	9	12	0
県 計	106	33	60	13

平成31年3月 県農業経営課調べ

【女性起業の経営類型】

類 型	起業数	同左割合	備 考
農業生産	27	25%	農産物の生産活動
食品加工	95	88%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	5	5%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	81	75%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	20	19%	観光農園、農家レストラン等
その他	5	5%	上記に区分できないもの

平成31年3月 県農業経営課調べ

農 福 連 携

○農福連携ワンストップ総合支援窓口の設置

平成30年4月、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を新たに設置し、農福連携推進活動を一元的に実施する体制を整備しました。

令和元年度の主な農福連携推進活動

項目	主な活動内容
調査研究活動	農福連携意識調査、農作業の切り出し等
啓発活動	農福連携優良事例集の発行、農福連携推進研修会の開催、ノウフクマルシェの開催等
相談・マッチング活動	農業者・障がい者施設への個別訪問、個別相談ブースの出演、窓口対応等
助成活動	受入体験賃金助成、就労支援サポーター派遣等

○農業分野における障がい者の就労状況

農業と福祉の連携により、障がい者の農業分野での一般就労、福祉的就労及び福祉事業所等の農業参入を推進しています。

福祉事業所と農業者間のマッチング状況

	H27	H28	H29	H30	R1
マッチング成立件数（件）	8	18	6	11	5
同上 実農家数（経営体）	5	9	3	9	5

※H29年度までは、岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター（(福)岐阜県社会福祉協議会内）におけるマッチング件数

※R1年度実績は、令和2年1月末現在

福祉事業所等の農業参入件数

（単位：累積事業所数）

	H28	H29	H30	R1
福祉事業所等	6	10	19	20

※R1実績は、令和2年1月末現在 県農業経営課調べ

○農福連携全国都道府県ネットワークの活動

農福連携の推進にあたり、都道府県が連携して、情報の交換や発信、有効施策の調査研究、国への提言などを実施することを目的に、農福連携全国都道府県ネットワークが活動を展開しています。

農福連携全国都道府県ネットワーク（平成29年7月設立）

会 長：三重県知事

副会長：岐阜県知事、長野県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事

会 員：47都道府県の農福連携主管部長（農林部局17府県、福祉部局30都道府県）

令和元年度の主な活動

- ①農福連携の促進に向けた国への提言
- ②会長、副会長による農福連携の加速化に向けた宣言
- ③意見交換会・現地調査
- ④全国ノウフクマルシェの開催



農福連携の加速化に向けた宣言



GIFTS PREMIUM 内での全国ノウフクマルシェ

集落営農の組織化

○集落営農組織（任意組織・法人）は耕地面積の20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

平成30年度の集落営農組織は341組織で、耕地面積の20%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。また、集落営農組織のうち、法人化した組織数は194法人と増加しています。平成30年度には、経営安定のために4組織が合併する事例も出てきています。

集落営農組織の面積カバー率は、平坦地域では23%である一方、営農環境が厳しい中山間地域では17%と平坦地域に比べ低く、体制づくりを加速させる必要があります。

【集落営農組織数の推移】

	H26	H27	H28	H29	H30
組織数	341	343	342	344	341
（うち法人数）	(111)	(145)	(176)	(191)	(194)
平坦地域	162 (50)	164 (75)	159 (94)	161 (102)	160 (104)
中山間地域	179 (61)	179 (70)	183 (82)	183 (89)	181 (90)

県農業経営課調べ

【集落営農組織が担う耕地面積（平成30年度）】

	県全体		
	平坦地域	中山間地域	
耕地面積 (ha)	56,000	28,702	27,237
集落営農組織が経営・受託する耕地面積 (ha)	11,089	6,503	4,586
耕地面積に占めるシェア (%)	19.8	22.7	16.8

県農業経営課調べ

○中山間地域における集落営農の組織化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、集落活動をリードする人材育成等に取り組んでいます。

＜担い手育成推進チームを派遣した組織化支援＞

17地域の担い手育成重点推進地域を選定し、県と市町村、農協等の職員で構成する「担い手育成推進チーム」が、ぎふアグリチャレンジ支援センターの専門家と協力して、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。



＜集落リーダー養成講座の開催＞

集落営農の組織化・法人化に向けた地域リーダーを養成するため、「集落リーダー養成講座」を開催しました（R1.7.19、R2.1.23）。

第1回は地域の合意形成手法等を、第2回は法人に必要な税務や労務への理解を深めていただきました。



経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦、大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推し進めるため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）の加入推進に取り組んでいます。

○令和元年度経営所得安定対策等への加入件数は7,335件

平成30年産から米の直接支払交付金が廃止になったことを契機として、加入件数が減少しました。特に、個人の加入件数が大きく減少しています。

【経営所得安定対策等の加入申請件数】

年度	R1 ①	H30 ②	H29	対比 ①/②
総件数	7,335	10,850	24,474	67.6
個人	6,897	10,431	24,022	66.1
法人	374	354	363	105.6
集落営農	64	65	89	98.5

(加入件数：県農産園芸課調べ)

○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

飼料用米などの非主食用米や麦などの生産が拡大してきており、主食用米とこれら作物を組み合わせた経営の複合化が図られており、戦略作物等の取組は定着しつつあります。

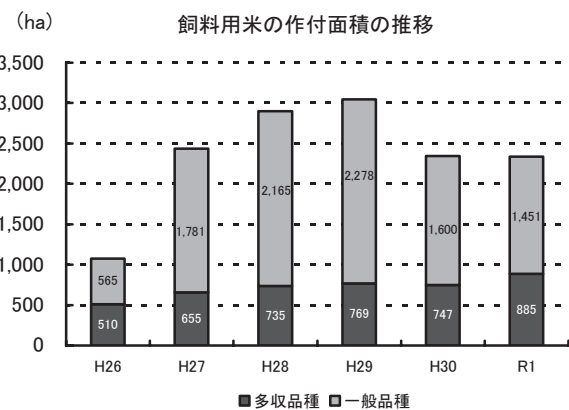
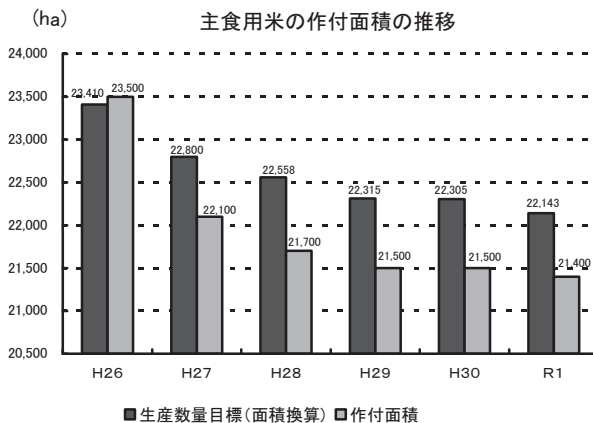
今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

【品目別の作付動向】

(単位：ha、%)

年産	H26 ①	H27	H28	H29	H30 ②	R1 ③	対比 ③/①	対比 ③/②	
主食用米	23,500	22,100	21,700	21,500	21,500	21,400	91.1	99.5	
麦	3,356	3,439	3,429	3,470	3,405	3,510	104.6	103.1	
大豆	2,745	2,749	2,995	2,910	2,811	2,702	98.4	96.1	
飼料作物(除WCS用稲)	611	601	617	564	575	628	102.8	109.2	
非主食用米	米粉用米	25	33	32	29	27	108.0	100.0	
	飼料用米	1,075	2,436	2,899	3,047	2,347	217.3	99.5	
	WCS用稲	154	197	217	225	208	122.1	90.4	
	加工用米	260	262	292	316	934	923	355.0	98.8
	新市場開拓用米	0	0	0	0	49	77	-	157.1
	備蓄米	225	157	141	76	48	92	40.9	191.7
小計	1,739	3,085	3,581	3,693	3,613	3,643	209.5	100.8	
そば	236	270	276	235	330	328	139.0	99.4	
計(主食用米除く)	8,687	10,144	10,898	10,872	10,734	10,811	124.5	100.7	

(作付面積：農産園芸課調べ)



※H30産からは生産目標